

個別報道資料作成項目

◎市民が安心、元気なまちづくり

☆災害に強いまちづくりの推進

水道施設の耐震化事業 ～いのちを守る堺の水道への挑戦～	水道部	133
下水道総合地震対策事業 ～震災に強いまちをめざします～	下水道部	137
浸水対策事業 ～雨に強いまちをめざします～	下水道部	139
緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業 ～命の道をつなぎます～	道路部	141
橋りょう長寿命化修繕事業 ～次世代に元気な橋をつなぎます～	道路部	144
道路附属物(案内標識・道路照明灯)更新事業 ～傷んだ街灯などを計画的に補修します～	土木部	146
舗装補修マネジメント事業 ～予防保全型の補修により、舗装の長寿命化を図ります～	土木部	148
大気汚染監視事業 ～アスベストのモニタリングを拡充します～	環境保全部	150
消防行政統合システム整備事業 ～市民の確かな安全・安心を確保～	警防部	152
大和川左岸(三宝)土地区画整理事業 ～まちを・市民を守る、災害に強いまちづくり～	都市整備部	154
(仮称)堺市総合防災センター整備事業 ～未来防災の発信基地～	総務部(消防局)	156
農空間保全・活用事業(ため池ハザードマップ) ～ため池ハザードマップを作成します～	農政部	158

☆地域の安心、つながり・絆の強化

地域コミュニティ形成支援事業 ～商店街街路灯の電灯料の支援を拡充します～	商工労働部	160
地域安全推進事業 ～市全域の安全対策の推進～	区役所、市民生活部	162
南区買い物困難者支援事業【区域まちづくり事業】 ～南区区民評議会の提言を受けて～	南区役所、ニュータウン地域再生室	165

解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日（火）午後2時
新聞	平成30年2月14日（水）朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先	
担当課	上下水道局 経営企画室
担当者	幸田・中塚
直 通	072-250-9117 072-250-9227
内 線	973-3210 973-3110
F A X	072-250-6600

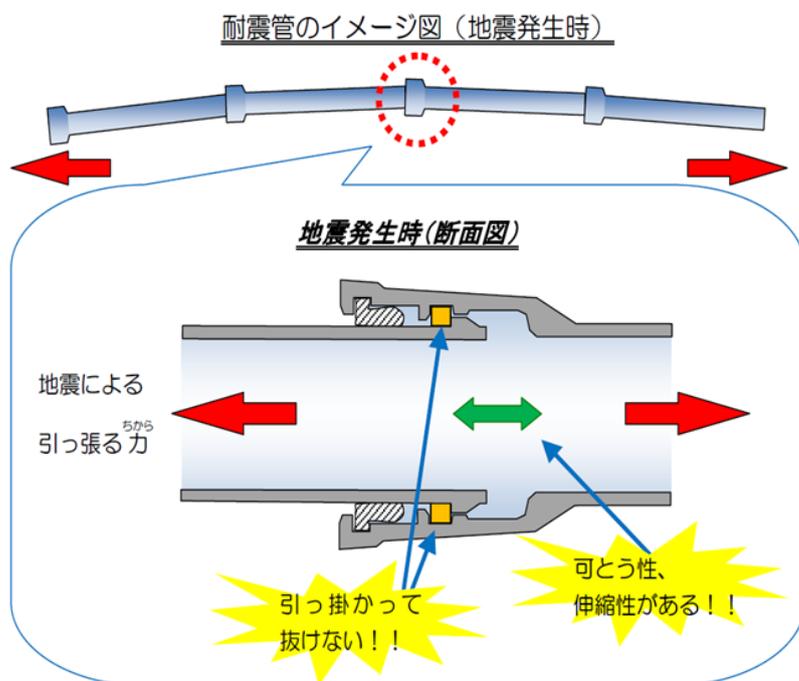
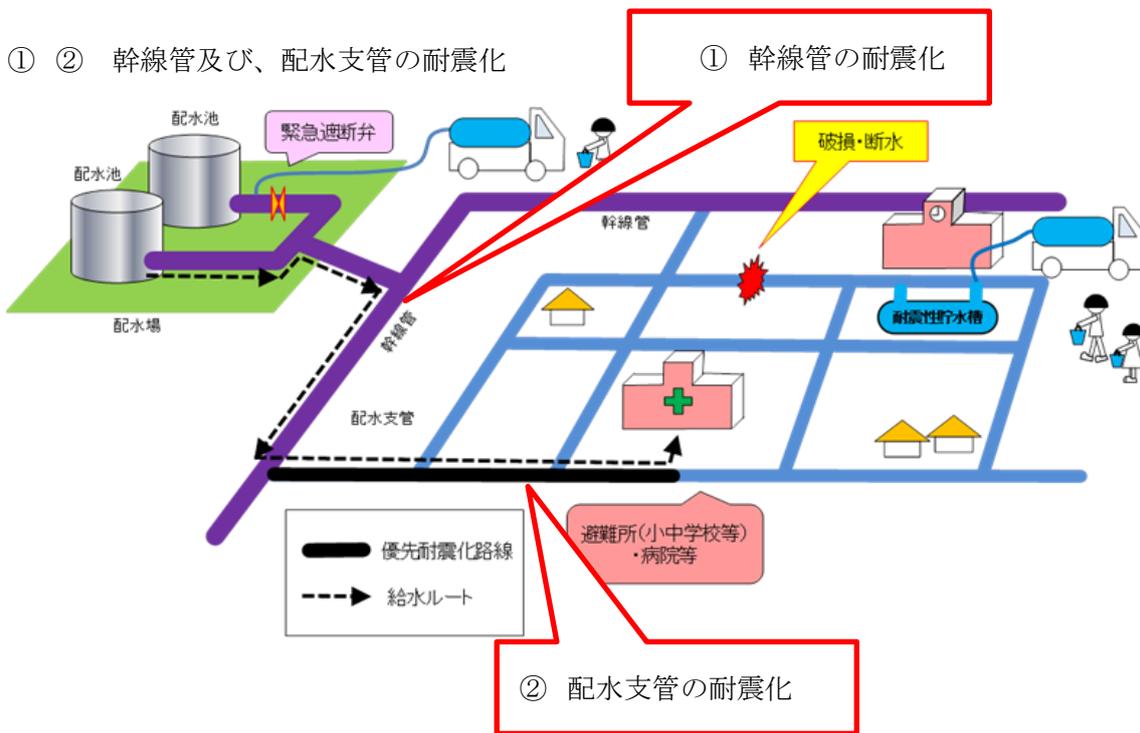
「水道施設の耐震化事業」について ～いのちを守る堺の水道への挑戦～

堺市上下水道局では、震災時におけるライフラインとしての機能を確保・保持するため、経年劣化した水道施設の耐震化事業を実施します。

記

- 1 施策・事業名、施設名など
水道施設の耐震化事業
- 2 事業概要、事業目的など
 - ① 幹線管の耐震化
 - ・家原寺系幹線管更新事業（継続）ほか
 - ② 配水支管の耐震化
 - ・避難所等に至る管路の耐震化ほか
 - ③ 配水池の耐震化
 - ・岩室高地配水池超高池新配水池築造事業（継続）ほか
 - ④ 災害時給水設備「すいちゃんのビックリ！じゃぐち」の設置
 - ・指定避難所である市内小学校に震災時の応急給水対策として災害時給水設備「すいちゃんのビックリ！じゃぐち」を設置
- 3 平成30年度当初予算額 7,474,004千円 （債務 7,591,000千円）

【別紙資料】「水道施設の耐震化事業」について



効果：水道管を耐震化することにより、震災時の復旧が早くなり応急給水を早期に実施できる。

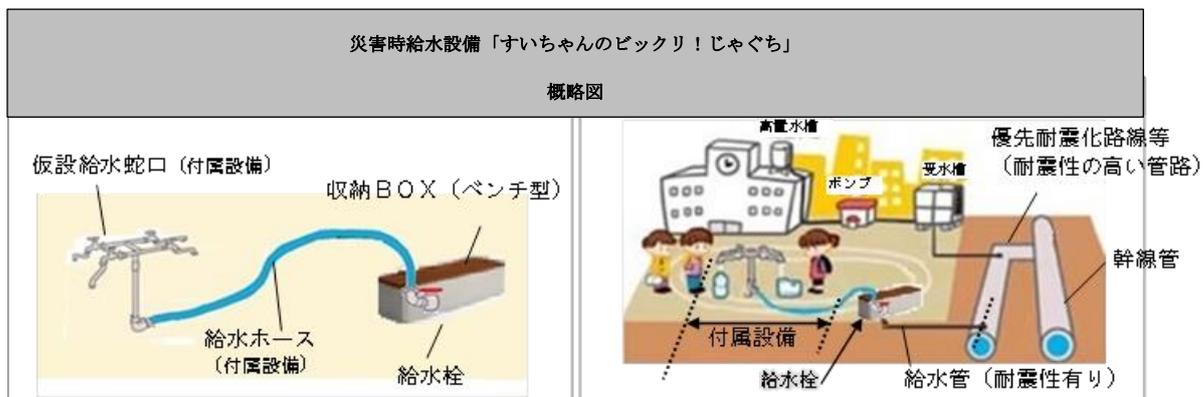
③ 配水池の耐震化（岩室高地配水池超高池新配水池築造事業）



岩室高地配水池超高池新配水池 完成予定図

効果：水道施設の中核である配水池を耐震化することにより、震災時にも機能保持ができる。また、配水池を2池以上にすることにより、震災時に応急給水を確保できる。

④ 災害時給水設備「すいちゃんのビックリ！じゃぐち」の設置



写真



ベンチ型収納ボックス内に収納している
給水設備組立後



上下水道局
マスコット
キャラクター
「すいちゃん」

効果：指定避難所である小学校に災害時給水設備「すいちゃんのビックリ！じゃぐち」を設置することで、震災時に応急給水活動を円滑に行うことが可能となる。(平成 30 年度は 20 校に設置予定。)

解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日(火) 午後2時
新聞	平成30年2月14日(水) 朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先	
担当課	上下水道局 経営企画室
担当者	幸田・中塚
直 通	072-250-9121
	072-250-9227
内 線	973-3210
	973-3110
F A X	072-250-6600

「下水道総合地震対策事業」について ～震災に強いまちをめざします～

堺市上下水道局では、「震災に強いまちの実現」へ向け、被災時の市民生活及び復旧活動の確保を目的に、避難所と処理場を結ぶ管きよ並びに緊急輸送路下に埋設されている管きよの耐震対策、公衆衛生保全のための処理機能確保に必要な下水処理場施設の耐震・耐津波対策を行います。

記

- 1 事業名
下水道総合地震対策事業
- 2 事業概要
下水道施設の地震対策
 - ・重要な管きよの耐震化工事
 - ・処理場施設の耐震・耐津波対策工事
- 3 平成30年度当初予算額 1,180,000千円

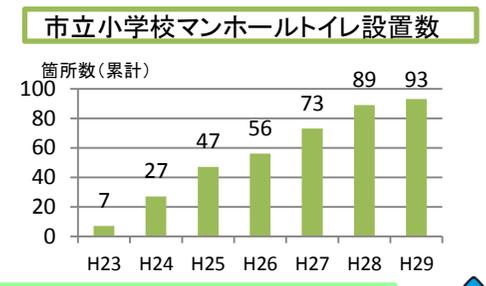
下水道総合地震対策事業

- ①過去の大規模地震による被災状況を教訓とした、下水道機能・サービスを持続的に提供するための対策が急務であり、本市マスタープラン重点プロジェクトである「市民が安心、元気なまち堺」の実現にも必要不可欠
- ②平成31年度完成を目標に、重要な管きょ・建築施設※の耐震対策を実施。
市立小学校等の避難所へマンホールトイレを設置。
- ③マンホールトイレの整備にあわせた地元説明会により、市民に「自助」と「共助」の意識が浸透、「減災」の実現に貢献

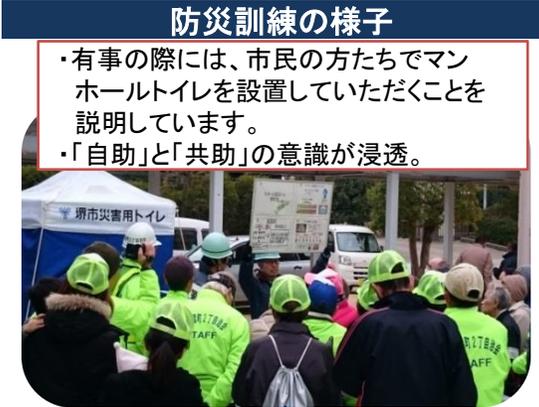
※ 重要な管きょ：避難所と処理場を結ぶ管きょ並びに軌道下及び緊急輸送路下に埋設されている管きょ
重要な建築施設：公衆衛生保全のための処理機能確保と人命確保のために耐震性能が必要な下水処理場及びポンプ場の建築施設

重要な管きょ・建築施設の耐震対策(実施例)

マンホールトイレの整備



平成29年度で全市立小学校への整備が完了しました。
今後は、避難所等への設置を進めます。



解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日(火) 午後2時
新聞	平成30年2月14日(水) 朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先	
担当課	上下水道局 経営企画室
担当者	幸田・中塚
直 通	072-250-9121 072-250-9227
内 線	973-3210 973-3110
FAX	072-250-6600

「浸水対策事業」について ～雨に強いまちをめざします～

堺市上下水道局では、「雨に強いまちの実現」へ向け、浸水安全度の向上を目標として、これまでの被害実績や危険度から、浸水危険解消重点地区を設定し、雨水ポンプ場、雨水幹線管きょ等の整備を行います。

記

1 事業名

浸水対策事業

2 事業概要

雨水ポンプ場、雨水幹線管きょ等の整備

- ・古川第2ポンプ場建設工事(継続)
- ・出島下水管布設工事(継続)
- ・菅池幹線下水管布設工事(継続)
- ・黒山外下水管布設工事(継続)

3 平成30年度当初予算額

3,746,700千円

債務負担行為

(2,834,000千円)

浸水対策事業（古川第2ポンプ場・出島バイパス線関連）

- ①過去の浸水実績と浸水想定結果から浸水危険解消重点地区を24地区抽出し、時間約50mm対応の施設整備を重点化
- ②古川第2ポンプ場及び出島バイパス線関連の整備で、戎島町周辺、神南辺町周辺、出島・西湊町周辺の3地区の浸水被害を解消

施設概要

【古川第2ポンプ場】
 集水域：約273ha 揚水量：約2,100m³/分

【出島バイパス線関連】
 φ4,500mm L=1.9km等 集水域：約183ha

当地区の特徴、過去の浸水状況

【特徴】
 広域緊急交通路である国道26号線、地域緊急交通路である出島海岸通西湊1号線、堺市消防局本庁舎等、市の重要インフラ等が集積するとともに、本市観光資源の旧堺港がある

【過去20年間の浸水被害状況等】
 床上：7件 床下117件 道路冠水27件 → 計151件の被害件数

浸水対策区域と事業箇所



古川第2ポンプ場（完成予想図）



H20.9.5 (93.5mm/h) 浸水状況



当施設の整備効果

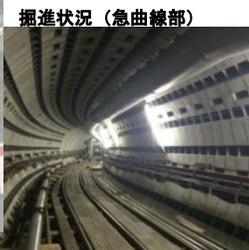
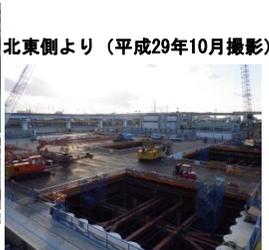
- ①時間約50mmの降雨（10年確率降雨）での浸水被害を解消
- ②さらに、浸水シミュレーション結果では、堺市既往最大降雨（93.5mm/hr）に対して、床上浸水被害を全部解消、床下浸水被害を概ね解消できる見込み
- ③堅川下水ポンプ場の廃止により旧堺港への未処理下水放流が無くなり観光資源である旧堺港や内川・土居川の魅力向上に寄与

工事状況等

【古川第2ポンプ場】



【出島バイパス線】



解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日（火）午後2時
新聞	平成30年2月14日（水）朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先	
担当課	建設局 道路部 道路整備課
担当者	小林
直通	072-228-7095
内線	4180
FAX	072-228-7139

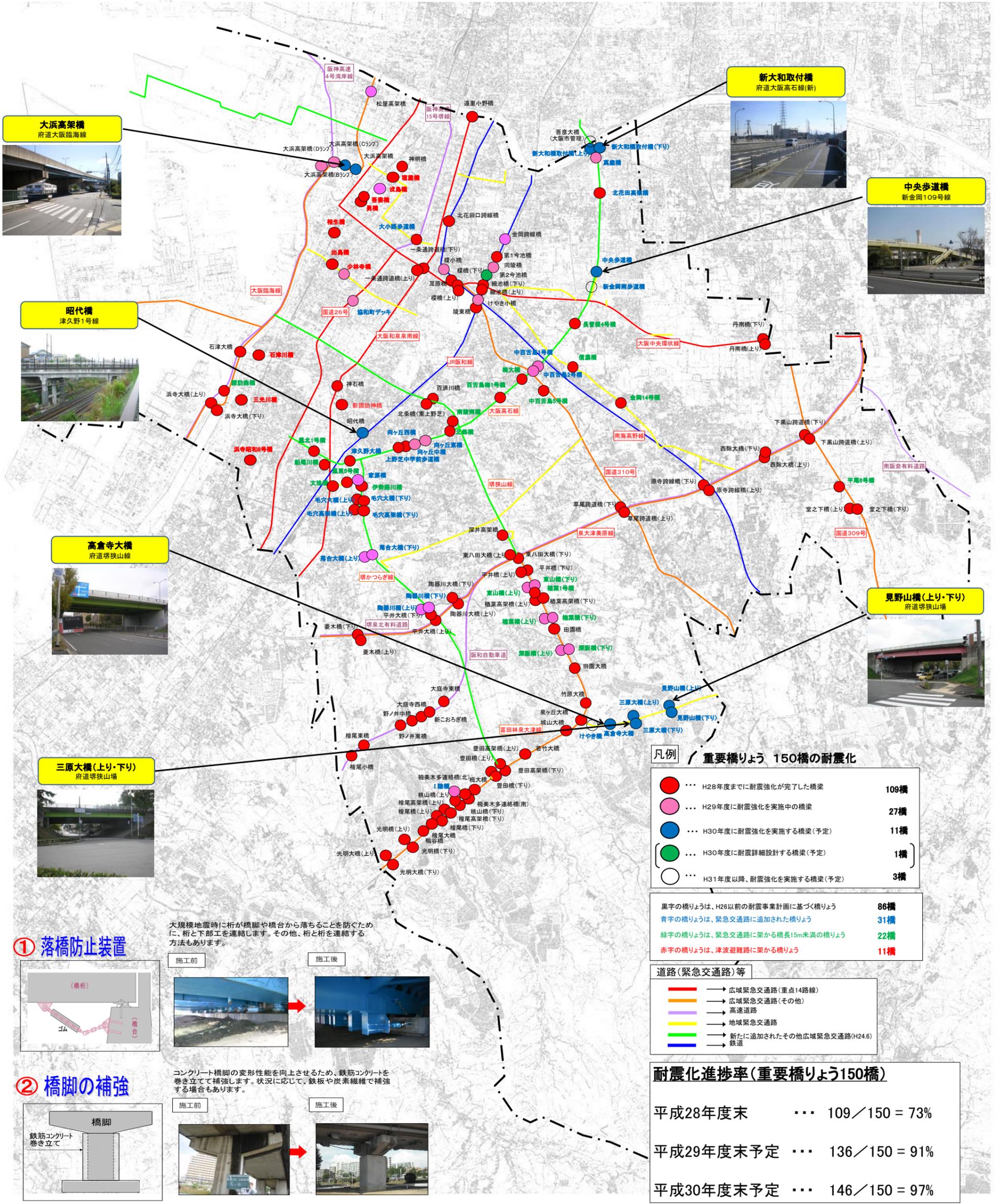
「緊急交通路等の橋りょう耐震強化事業」について ～命の道をつなぎます～

堺市では、今後想定される南海トラフ巨大地震や上町断層帯地震などの大規模災害時に備え、救急救命活動や救援物資の輸送、復旧支援活動を支えるために、緊急交通路や津波避難路などに関する橋りょうの耐震強化事業を推進します。また、緊急交通路を補完する道路などに関する橋りょう（緊急交通路等を跨ぐ横断歩道橋を含む）についても新たに耐震強化事業を実施します。

記

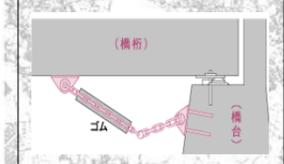
- 1 施策・事業名、施設名など
橋りょう耐震強化事業
- 2 事業概要、事業目的など
橋りょうの耐震対策工事（12橋）及び耐震対策設計（12橋）等
- 3 平成30年度当初予算額 2, 275, 000千円
 拡充 (198, 000千円)
 債務負担行為 (499, 000千円)

平成30年度 橋りょう耐震強化事業位置図



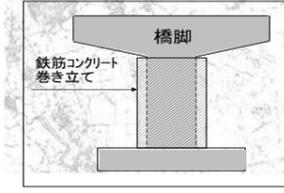
① 落橋防止装置

大規模地震時に桁が橋脚や橋台から落ちることを防ぐために、桁と下部工を連結します。その他、桁と桁を連結する方法もあります。



② 橋脚の補強

コンクリート橋脚の変形性能を向上させるため、鉄筋コンクリートを巻き立てて補強します。状況に応じて、鉄板や炭素繊維で補強する場合があります。



凡例 重要橋りょう 150橋の耐震化

● (Red)	... H28年度までに耐震強化が完了した橋梁	109橋
● (Pink)	... H29年度に耐震強化を実施中の橋梁	27橋
● (Blue)	... H30年度に耐震強化を実施する橋梁(予定)	11橋
● (Green)	... H30年度に耐震詳細設計する橋梁(予定)	1橋
○ (White)	... H31年度以降、耐震強化を実施する橋梁(予定)	3橋

黒字の橋りょうは、H26以前の耐震事業計画に基づく橋りょう	86橋
青字の橋りょうは、緊急交通路に追加された橋りょう	31橋
緑字の橋りょうは、緊急交通路に架かる橋長15m未満の橋りょう	22橋
赤字の橋りょうは、津波避難路に架かる橋りょう	11橋

道路(緊急交通路)等

→ (Red)	広域緊急交通路(重点14路線)
→ (Orange)	広域緊急交通路(その他)
→ (Yellow)	高速道路
→ (Green)	地域緊急交通路
→ (Light Green)	新たに追加されたその他広域緊急交通路(H24.6)
→ (Blue)	鉄道

耐震化進捗率(重要橋りょう150橋)

平成28年度末	... 109 / 150 = 73%
平成29年度末予定	... 136 / 150 = 91%
平成30年度末予定	... 146 / 150 = 97%

平成30年度 橋りょう耐震強化事業位置図 (緊急交通路を補完する道路などに関する橋りょう)



解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日（火）午後2時
新聞	平成30年2月14日（水）朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先	
担当課	建設局 道路部 道路整備課
担当者	小林
直 通	072-228-7095
内 線	4180
F A X	072-228-7139

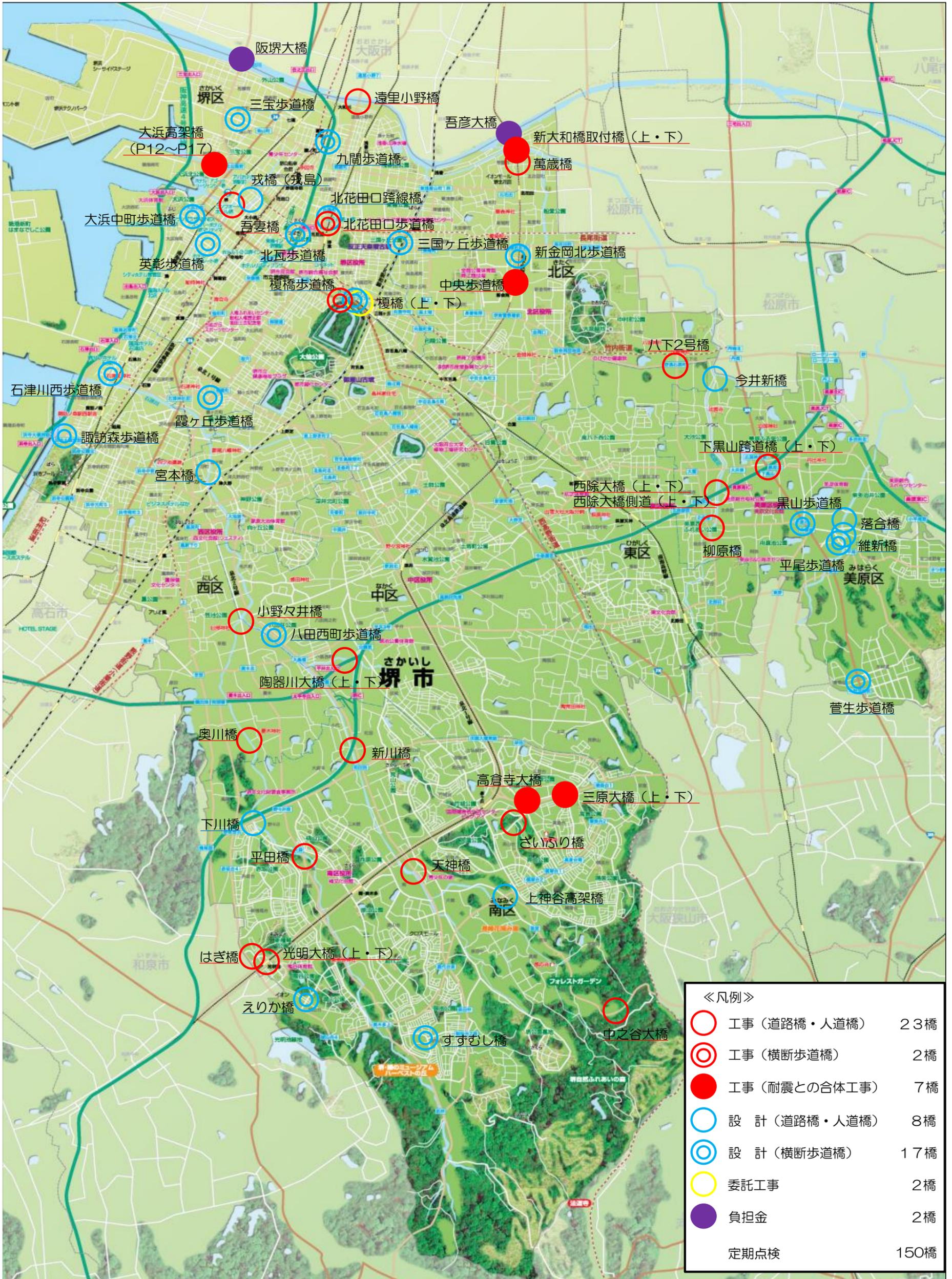
「橋りょう長寿命化修繕事業」について ～次世代に元気な橋をつなぎます～

堺市では、市民生活に直結する道路交通ネットワークを良好な状態で維持するとともに、将来にわたる維持管理費の縮減ならびに平準化を図ることを目的とした「堺市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な橋の維持管理を実施します。

記

- 1 施策・事業名、施設名など
橋りょう長寿命化修繕事業
- 2 事業概要、事業目的など
橋りょうの補修工事（32橋）及び補修設計（25橋）等
- 3 平成30年度当初予算額 1,854,600千円
債務負担行為 （ 160,000千円）

平成30年度 橋りょう長寿命化修繕事業 位置図



解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日(火)午後2時
新聞	平成30年2月14日(水)朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先	
担当課	建設局 土木部 土木監理課
担当者	豊 川
直 通	072-228-7416
内 線	4130
F A X	072-228-3964

「道路附属物（案内標識・道路照明灯）更新事業」について ～傷んだ街灯などを計画的に補修します～

堺市では、堺市公共施設等総合管理計画に基づき、案内標識などについて、メンテナンスサイクル（点検→診断→更新→記録）を構築し、健全性が低いと診断されたものから計画的に建替え等を行うことで、老朽化による支柱の損傷等による事故を未然に防ぎ、安全・安心のまちづくりを推進します。

記

1. 事業名

道路附属物（案内標識・道路照明灯）更新事業

2. 事業概要

本事業は、道路附属物（案内標識・道路照明灯）の定期点検結果に基づき、建替え等の対策を実施します。

- ・道路照明灯更新工事 平成30年度対策予定 100基
- ・案内標識更新工事 平成30年度対策予定 10基

- #### 3. 平成30年度当初予算額
- 128,000千円
- 新規 (128,000千円)

本市の道路附属物の老朽化(現状)

本市においても道路附属物(案内標識、道路照明灯)は、建設から相当年数が経過し、老朽化による倒壊や、支柱の損傷が進行しています。



平成26年台風11号時、道路照明灯倒壊



道路照明灯の支柱の損傷状況



道路案内標識の全体的に錆びている状況

定期点検の実施

H26～29 国の点検要領に基づく定期点検を実施した結果、早期措置段階(Ⅲ判定)となった道路照明灯が371基、道路案内標識が10基発見されました。

倒壊する前に、早期に対応が必要

危険な状態の道路附属物について、維持管理計画に基づき、予算の平準化を図り、計画的に施設の更新を行います。

解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日（火）午後2時
新聞	平成30年2月14日（水）朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先	
担当課	建設局 土木部 土木監理課
担当者	豊川
直 通	072-228-7416
内 線	4130
F A X	072-228-3964

「舗装補修マネジメント事業」について ～予防保全型の補修により、舗装の長寿命化を図ります～

堺市では、舗装の長寿命化や補修費用の縮減・平準化等を図るとともに、安全安心を確保するため、「道路舗装の戦略的維持管理」として、予防保全の考え方を取り入れた舗装補修を推進します。

記

1. 事業名

舗装補修マネジメント事業

2. 事業概要

本事業は、道路舗装面のひび割れ等を調査する路面性状調査を5年毎（最新：27年度実施）に実施することにより早期に劣化状況を把握し、軽微な段階で補修を行うことで施設の長寿命化を図る「予防保全型」の手法を取り入れ、計画的に事業を推進します。

- ・舗装補修工事（府道堺狭山線ほか7路線）
- ・舗装構造調査等

3. 平成30年度当初予算額 816,900千円

道路舗装の戦略的維持管理

道路舗装の劣化状況

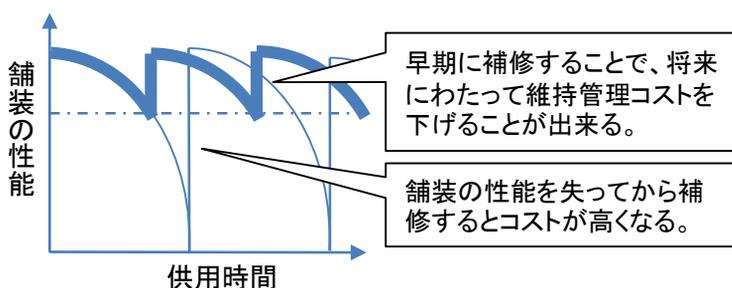
本市管理延長が2092kmのうち、大部分の路線で舗装後、相当な期間が経過し近い将来に一斉更新となる。



戦略的な維持管理が
必要

予防保全型の維持管理

定期点検で早期に劣化状況を把握し、軽微な段階で補修を行うことで施設の長寿命化を図る「予防保全型」の手法を取り入れる。



道路舗装マネジメントの概要

堺市内の主要路線である129路線、L=323kmを対象



老朽化の進行状況より、将来の劣化を予測



予測結果より、最適な補修時期・工法を決定



計画的な工事の実施

効果

補修費を30年間で約100億円の削減を見込む

解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日（火）午後2時
新聞	平成30年2月14日（水）朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先			
担当課	環境局	環境保全部	環境共生課
担当者	本間	諸農	
直 通	072-228-	7440	
内 線	3862		
FAX	072-228-	7317	

「大気汚染監視事業」について ～アスベストのモニタリングを拡充します～

堺市では、市域の大気中におけるアスベスト濃度の状況をより詳細に把握するため、大気中のアスベストのモニタリングを拡充します。

記

- 1 事業名
大気汚染監視事業
- 2 事業概要、事業目的など
市域の大気中におけるアスベスト濃度の状況をより詳細に把握するため、調査地点及び調査回数を増やすことにより、大気中のアスベストのモニタリングを拡充します。
- 3 平成30年度当初予算額
拡充
76,011千円
(4,577千円)

大気汚染監視事業

大気中のアスベストのモニタリング強化

- 市域の大気中におけるアスベスト濃度の状況をより詳細に把握するため、調査地点及び調査回数を増やすことにより大気中のアスベストのモニタリングを強化する

モニタリング地点の拡充

- ◇ 市内をより詳細に調査することを目的に、一般大気汚染常時監視測定局を設置している全9地点を選定

4地点/年 ⇒ 9地点/年

モニタリング回数の拡充

- ◇ 年間を通じたアスベスト濃度を把握するため、四半期ごとにモニタリングを実施

1回/年 ⇒ 4回/年

- ◇ アスベスト濃度の調査結果の公表は、モニタリングごとにHPで実施

1回/年 ⇒ 4回/年

解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日(火) 午後2時
新聞	平成30年2月14日(水) 朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先	
担当課	消防局警防部通信指令課
担当者	黒田・定
直 通	072-238-0119
内 線	99-5311~2
F A X	072-223-6938

「消防行政統合システム整備事業」について ～市民の確かな安全・安心を確保～

堺市では、市民からの119番通報の受信、消防隊・救急隊への出場指令を行う「消防通信指令総合システム」を中核とする消防情報システムである「消防行政統合システム」の更新を行い、365日24時間の安定稼働を図るとともに、最新のICT技術を導入し、迅速・的確な消防業務の更なる充実を図り、市民の確かな安全・安心を確保します。

記

- 1 事業名 消防行政統合システム整備事業
- 2 事業整備計画
 - (1) 消防通信指令総合システム
 - 災害状況や各種支援情報をリアルタイムに把握する大型マルチディスプレイの更新
 - 消防拠点間を結ぶ消防電話ネットワークの更新
 - 聴覚・言語機能障がい者に対応した、音声によらない119番通報を可能とするNet119受信設備の整備
 - (2) 画像伝送システム
 - 災害状況の早期把握を行うための高所監視カメラシステムの更新
 - 映像受信の最新化のためのヘリコプターテレビ電送装置の更新
- 3 平成30年度当初予算額 748,648千円
 拡充 (574,301千円)

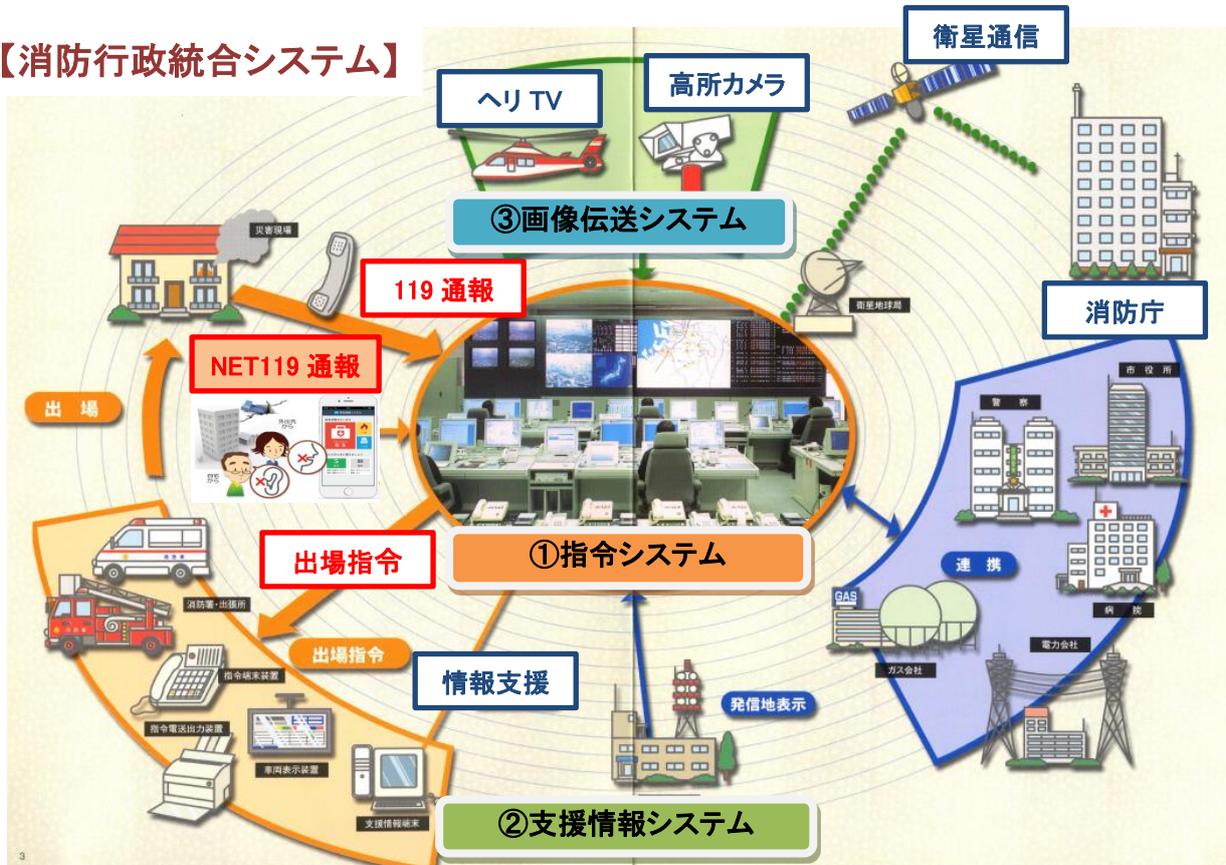
「消防行政統合システム整備事業」について

1 消防行政統合システムとは

下記に掲げる3システムを中心として相互連携し、統合されたシステムの総称であり、緊急性、確実性を伴う消防業務に、高度化されたシステムを最大限活用して、市民の「確かな安全・安心」を確保するものです。

- ① 指令システム・・・119番通報を受信し、コンピュータ制御により消防隊、救急隊の出場指令などを行う、消防行政統合システムの中核をなすシステム
- ② 支援情報システム・・・警防(消防・救急・救助等)業務、予防(危険物・設備・査察等)業務などの消防業務における事務処理システム
- ③ 画像伝送システム・・・高所カメラ装置・ヘリTV画像受信装置・衛星地球局から構成され、高所に設置したカメラやヘリコプターからの映像による災害状況の早期把握や、総務省消防庁をはじめとする国・府等の防災機関への映像配信を行うためのシステム

【消防行政統合システム】



※ 「NET119」・・・聴覚・言語機能障害者に対応した音声によらない119番通報を可能とするための、スマートフォン等のWEB機能を利用して119番通報を行うシステム。平成30年度新規導入予定。
(政令市では4市、府内では大阪市のみ整備済み。)

2 これまでの経緯と今後の予定

- 1 平成27年度 基本設計
- 2 平成28年度 実施設計
- 3 平成29年度 総合評価一般競争入札による落札者決定
- 4 平成32年3月末までに履行完了予定

解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日（火）午後2時
新聞	平成30年2月14日（水）朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日 提供

問い合わせ先	
担当課	建築都市局 都市整備部 高規格堤防推進室
担当者	谷口
直 通	072-228-0367
内 線	5630
FAX	072-228-7897

「大和川左岸（三宝）土地区画整理事業」について

～まちを・市民を守る、災害に強いまちづくり～

堺市では、三宝地区内の権利者や住民の皆様のご協力のもと、大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備を推進し、高規格堤防の整備による事業効果の早期発現を図り、災害に強いまちづくりを進めます。

記

1. 事業名

大和川左岸（三宝）土地区画整理事業

2. 事業概要

河川の水量が著しく増加した場合の破堤による甚大な被害を軽減することを目的とした大和川高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備を推進するため、地元説明会や個別相談等を通じて地権者へのきめ細やかな対応に継続的に取り組みながら、平成29年6月に事業計画認可を受けUR都市機構を施行者として事業中である大和川左岸（三宝）土地区画整理事業を進めるとともに、一部土地の買取りを実施し、事業を進めてまいります。

施行地区面積 : 約13.0ha

事業施行期間 : 平成29年度から41年度（清算期間含まず）

3. 平成30年度当初予算額 1,837,225千円

大和川左岸（三宝）土地区画整理事業の概要

土地利用計画図

凡例

宅地	
河川用地	
歩行者専用道路	
階段	



高規格堤防整備事業及び土地区画整理事業等との一体整備により、災害に強い、安全・安心で良好な市街地の早期実現を図ります。

名称	大和川左岸（三宝）土地区画整理事業
施行地区面積	約13.0ha
主な公共施設	道路（幅員8m・6m、歩行者専用道路、階段）、公園（2箇所）
事業施行期間	H29年度～H41年度予定（概ね13年間・清算期間含まず）

解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日（火）午後2時
新聞	平成30年2月14日（水）朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先	
担当課	消防局 総務部 総務課
担当者	^{にしお} 西尾・ ^{あたらし} 新子
直 通	072-238-6002
内 線	99-5511、5518
F A X	072-223-1979

「(仮称) 堺市総合防災センター整備事業」について ～未来防災の発信基地～

堺市では、政令指定都市としての災害対応力を高めるため、自助、共助、公助を充実させ、より連携を推進し、地域防災力の向上を図るとともに、大規模災害に対応できる防災に関する中核拠点施設としての、「未来防災の発信基地」(仮称)堺市総合防災センターを整備します。

記

1 事業名

(仮称) 堺市総合防災センター整備事業

2 事業目的

切迫性が指摘されている南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、自助、共助、公助の連携による地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進するもの。

3 施設整備計画

- (1) 消防職団員の高度な教育・訓練が実施できる施設の整備
- (2) 訓練機能・啓発機能の一体的な施設である利点を生かし、市民の方々が「体験型」訓練を実施できる施設の整備
- (3) 大規模災害発生時の広域的な災害応急対策の拠点施設の整備

4 平成30年度当初予算額 493,499千円 (債務負担行為78,000千円)

(仮称)堺市総合防災センター整備事業

平常時

大規模災害時

堺市消防局

（仮称）堺市総合防災センター	
施設	機能
消防活動施設 ・各種訓練施設 ・燃焼実験施設	○ 消防職員の各種訓練、教育研修 ○ 各種検証実験 ○ 消防団の各種訓練、教育研修 ○ 自主防災組織や地域防災リーダーの育成
市民利用・市民啓発施設 ・教育啓発施設 ・研修施設 ・市民利用可能な訓練施設	
備蓄施設	○ 災害発生時に消防隊の活動に必要な災害対策用資機材、食糧等の備蓄

堺市消防局

（仮称）堺市総合防災センター	
施設	機能
災害対策活動拠点 消防局機能の代替施設 + 緊急消防援助隊の活動拠点	○ 警防本部 ○ 通信指令システム等の代替機能 ○ 災害対策本部の代替機能 ○ 緊急消防援助隊、広域支援部隊等の応援部隊の集結場所 ○ 緊急消防援助隊等の指揮統制、活動支援 ○ 緊急消防援助隊の待機、宿泊 ○ 緊急消防援助隊への燃料補給 ○ ヘリコプター緊急離着陸場
備蓄施設	○ 支援機関等からの活動支援物資受入 ○ 救援物資搬送の中継、分配、応急的な備蓄拠点

平常時利用イメージ



大規模災害時利用イメージ



解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日（火）午後2時
新聞	平成30年2月14日（水）朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先	
担当課	産業振興局 農政部 農業土木課
担当者	小林、芋生
直 通	072-228-6972
内 線	3630
F A X	072-228-7370

「ため池ハザードマップ」について ～ため池ハザードマップを作成します～

大阪府においては、「ため池防災・減災アクションプラン」により、市町村におけるハザードマップ（自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの）の作成支援に取り組んでいます。

これを受け、堺市においても、豪雨や地震等により決壊した場合に下流の人家や施設などに影響が大きいと予想されるため池を対象として、ため池ハザードマップを作成します。平成30年度の東区より、順次、区単位（堺区を除く）で作成予定です。

記

1 事業名

ため池ハザードマップ作成事業（新規）

2 事業目的

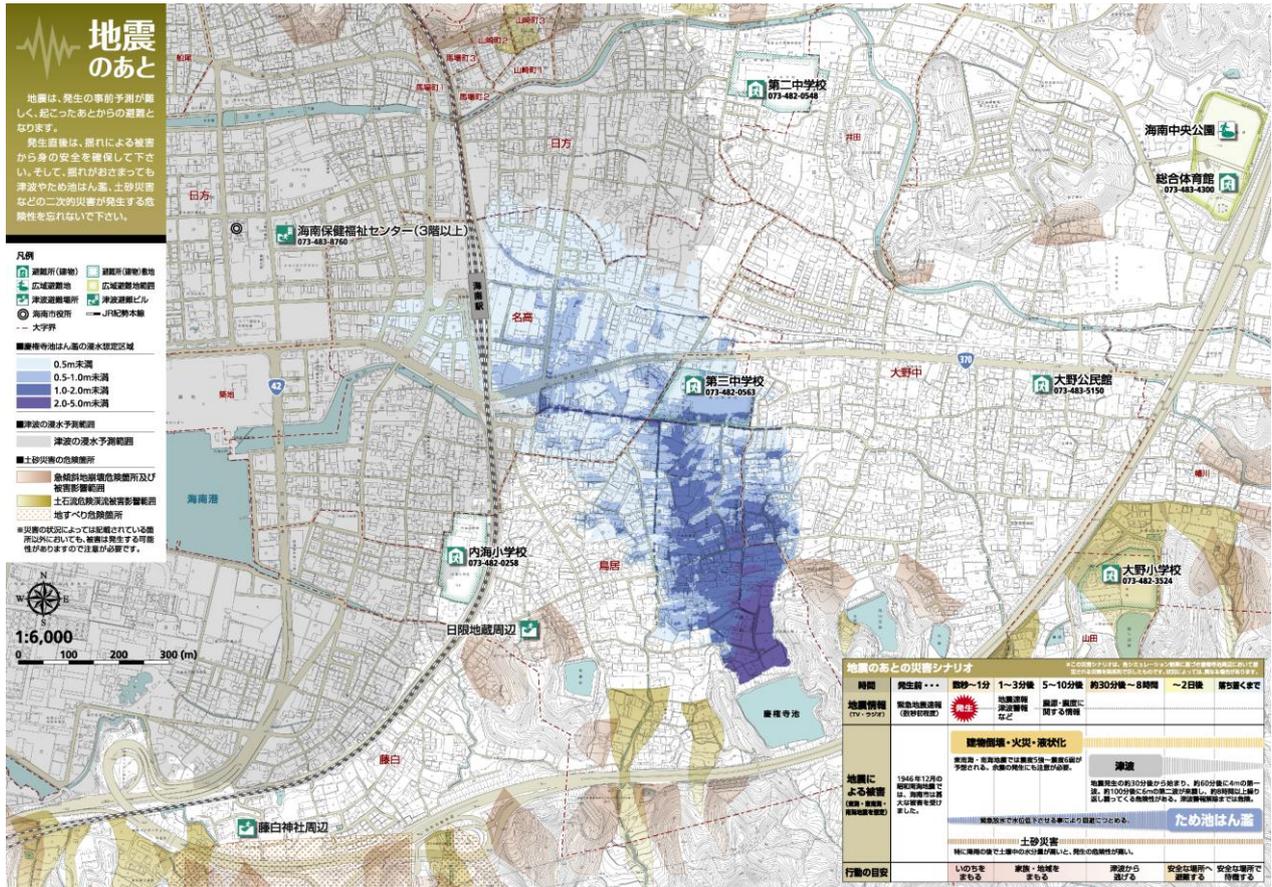
ため池ハザードマップを作成することにより、地域住民が、災害発生時に迅速かつ的確な避難を行うことが可能となります。また、いざという時に落ち着いて行動できるよう安全な避難方法を考える参考となるため、地域住民の防災意識の向上につながります。

3 他都市の状況

大阪府下で作成済みの市町村は、18市町・124ヶ所です。（平成29年4月現在）

- 4 平成30年度当初予算額 10,000千円 [負担区分 国100%]
新規 (10,000千円)

【ため池ハザードマップのイメージ】



※出典：ため池ハザードマップ作成の手引き（農林水産省作成）

記載事項	内容
ため池の情報	名称、位置、貯水量、施設管理者等
浸水想定区域と被害の形態	範囲、浸水深、集落との距離、被害の形態等
避難場所	避難施設名称、所在地、電話番号等
緊急時の連絡先	市区役所、警察、消防、施設管理者等の電話番号

解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日（火）午後2時
新聞	平成30年2月14日（水）朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先	
担当課	産業振興局 商工労働部 商業流通課
担当者	堂前、甚野
直 通	072-228-8814
内 線	3520、3521
F A X	072-228-8816

「地域コミュニティ形成支援事業」について ～商店街街路灯の電灯料の支援を拡充します～

堺市では、地域の安全・安心など地域社会が本来持っていたコミュニティ機能が低下する中で、地域コミュニティの担い手である商店街等が行う取組を支援します。

記

- 1 施策・事業名、施設名など
地域コミュニティ形成支援事業（拡充）

- 2 事業概要
 - (1) 商業共同施設機能向上支援事業（拡充）
商店街が設置・維持管理している街路灯の電灯料を支援します。
 - (2) 地域コミュニティ形成促進事業
商店街等が主体的に取り組む新規テナントの誘致活動や地域の課題解決に向けた先進的ソフト事業等を支援します。
 - (3) 商店街・大型店連携支援事業
商店街と大型店が連携して実施する共同消費喚起事業等を支援します。

- 3 平成30年度当初予算額 65,139千円
 拡充 (9,000千円)
 債務負担行為 (1,000千円)

商業共同施設機能向上支援事業(拡充)

課題

- 安全で安心して暮らせる環境づくりが求められている。
- 商店街の街路灯等は、まちの防犯対策に多大な効果があるにもかかわらず、その電気料金を商店街が負担しており、商店街がまちづくり活動を推進するうえで財政上の負担となっている。

事業スキーム

- 街路灯、アーチ、アーケードの維持管理を支援

平成29年度

補助率: 1/3以内
限度額: 30万円



平成30年度

補助率: 1/2以内
限度額: なし

目標とする成果

- まちの安全・安心の維持向上

解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日（水）午後2時
新聞	平成30年2月14日（水）朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先					
担当課	市民人権局 市民生活部 市民協働課	担当課	堺区役所 自治推進課	担当課	中区役所 自治推進課
担当者	本池	担当者	植松	担当者	石井
直通	072-228-7405	直通	072-228-7082	直通	072-270-8154
内線	3930	内線	2780	内線	92-3100
FAX	072-228-0371	FAX	072-228-7844	FAX	072-270-8101
担当課	東区役所 自治推進課	担当課	西区役所 自治推進課	担当課	南区役所 自治推進課
担当者	小川	担当者	阪口	担当者	懸樋
直通	072-287-8122	直通	072-275-1902	直通	072-290-1803
内線	93-3100	内線	94-3100	内線	95-3100
FAX	072-287-8113	FAX	072-275-1915	FAX	072-290-1814
担当課	北区役所 自治推進課	担当課	美原区役所 自治推進課		
担当者	右川	担当者	坂本		
直通	072-258-6779	直通	072-363-9312		
内線	96-3101	内線	98-3100		
FAX	072-258-6817	FAX	072-361-1817		

「地域安全推進事業」について ～ 市全域の安全対策の推進 ～

堺市では、犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざし、市民の防犯意識を高めるための啓発活動や、防犯灯・街頭防犯カメラ設置補助制度の実施、地域の自主防犯パトロール活動の育成支援を図るためのパトロール用品支給や青色防犯パトロール活動補助制度、青色防犯パトロール車両の譲渡及び修繕等補助制度などを実施しています。

平成30年度は、地域で発生する犯罪や事故の防止等を目的として、平成28年度に市立全小学校に設置した公設の防犯カメラに加えて、新たに市立全中学校に公設の防犯カメラを設置し、当該学校及びその周辺地域全体の安全性を高めます。

また、事業所が地域貢献活動の一環として行う防犯カメラの設置に対する補助について、1台あたりの補助上限金額を増額することで設置促進を図り、地域における更なる防犯力向上をめざします。

記

1. 事業名 地域安全推進事業

2. 事業概要

市民の身近な犯罪である街頭における各種犯罪を防止するため、市民、事業者、警察と市が緊密に連携する体制を構築し、安全に対する意識の高揚を図ることで、安全な都市環境の充実を図ります。

そのため、各種広報啓発活動の実施や防犯環境の整備を行うとともに、自主防犯活動への支援等を実施します。

3. 平成30年度当初予算額 107,814千円（本庁、7区合計）

新規 (3,053千円（7区合計）)

《所管別予算額》

本庁 8,163千円

堺区 13,588千円

中区 16,725千円

東区 10,191千円

西区 16,771千円

南区 17,285千円

北区 17,940千円

美原区 7,151千円

公共防犯カメラ設置事業【中学校カメラ】

事業概要・目的

- 市内地域で発生する犯罪や事故の防止等を目的として、市立全中学校に公設防犯カメラの設置をおこなう。
- 各中学校敷地内から学校外周地域に向け防犯カメラを設置し、当該学校及びその周辺の安全性を高めるとともに、地域全体の防犯意識向上の醸成につなげ、「安全・安心なまち堺」の実現をめざすもの。

《期待される効果》

- 市立全小学校設置（93校 平成29年3月運用開始）に続き、市域全域に所在する市立全中学校に設置することにより、市域全体を公設防犯カメラで見守り、「安全・安心なまち堺」の実現につなげることが出来る。
- 「自助・共助」の主体である自治会等の地域による防犯カメラの設置に加え、「公助」の主体である市が公設置の防犯カメラを増設することで、「自助・共助・公助」の適切なバランスを保ち、市民協働によるまちづくりにつなげる。

設置対象・設置予定台数

- 市立中学校 43校
(堺区:7校 中区:6校 東区:4校 西区:6校 南区:9校 北区:8校 美原区:3校)
- 43台(43校×1台)
※無線通信式(Wifi式)防犯カメラを想定。操作用パソコン等機器一式を含む。

予算額

- 平成30年度予算総額:3,053千円(全区分)
(堺区:497千円 中区:426千円 東区:284千円 西区:426千円 南区:639千円
北区:568千円 美原区:213千円)

解 禁	
テレビ・ラジオ・WEB	平成30年2月13日（火）午後2時
新聞	平成30年2月14日（水）朝刊

堺市報道提供資料

平成30年2月13日提供

問い合わせ先		問い合わせ先	
担当課	南区役所企画総務課	担当課	ニュータウン地域再生室
担当者	金岡	担当者	山本
直 通	072-290-1800	直 通	072-228-7530
内 線	95-3002	内 線	5611
F A X	072-290-1814	F A X	072-228-6824

「南区買い物困難者支援事業」について ～南区区民評議会の提言を受けて～

南区では、買い物困難者対策が課題となっており、南区区民評議会において、平成28年度から自主提案事項として調査審議が行われてきました。

その提言を受け、買い物の困りごとを軽減するため、買い物支援サービスを行っている事業者を一覧にして情報提供します。

また、区内の買い物の利便性を高めるため、地域住民や事業者等と、購入商品の運搬など、買い物支援サービスの実施に向けた検討を行います。

記

1 事業名

南区買い物困難者支援事業

2 事業概要

買い物困難者対策として次の事業を実施する。

- ・南区買い物支援サービス一覧の作成、配布
- ・地域住民、事業者等と買い物支援サービス検討会を開催

3 平成30年度当初予算額

7,325千円

新規

(7,325千円)

南区買い物困難者支援事業 ～南区区民評議会の提言を受けて～

背景

- 南区は起伏の多い地形で坂道が多い。
- 泉北ニュータウンがまちびらきから50年経過し、旧村地域とともに高齢化が進展している。
- 核店舗が撤退した近隣センターも出てきている。

⇒高齢者をはじめとする買い物困難者が増加

【参考】

65歳以上の方のうち

- ・買い物に困りごとのある方 **20.3%**
- ・将来的には不安を感じる方 **44.3%**

※堺市南区買い物に関するアンケート調査(平成28年実施)より

目的

買い物支援サービスについて情報提供するとともに、地域住民や事業者等と新たな買い物支援サービスを検討し、実施していくことで買い物困難者をサポートする

買い物困難者への情報提供

○南区買い物支援サービス一覧の作成、配布

既にスーパーで実施されている来店宅配や送迎サービスの利用料金・条件、移動販売や青空市場など出張販売の日時・場所を紹介する一覧を作成する。

区民に配布することにより、買い物支援サービスを行っている事業者の情報提供を行い、サービスの利用の促進と買い物の困りごとを軽減する。

事業者による買い物支援サービスの促進

○買い物支援サービス検討会を開催

地域住民、スーパーなどの事業者、学識経験者、行政等で構成する買い物支援サービス検討会を立ち上げ、買い物環境の現状や支援に関する課題を共有する。

新たな買い物支援サービスの実施や、ニーズがあるスーパーの来店宅配事業の共同化について検討を行う。